

2025年4月28日

各 位

株式会社クシム
仮代表取締役 大月 雅博
(証券コード：2345 東証スタンダード市場)
(お問い合わせ先)
電話 03-6427-7380 (代表)

**(訂正・数値データ訂正)「2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2024年9月17日に開示いたしました「2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

なお、当職は、仮代表取締役、すなわち、取締役が欠けた場合又は会社法若しくは定款で定めた取締役の員数が欠けた場合、裁判所が必要があると認めるときに、取締役の職務を一時行うべき者として、2025年4月1日、東京地方裁判所から選任された者です（会社法346条2項）。当社の状況に即して申し上げるなら、2025年4月1日に、元々務めていた取締役（「旧経営者」といいます。）から引き継いでから、次の取締役が選任され、就任するまで（現時点では、2025年4月30日開催の株主総会で、次の取締役の選任が予定されております。）の極めて短期間のみ、保全的な意味合いで取締役としての職務を暫定的に務めるにすぎない者です。したがって、当社の状況については、旧経営者から報告を受けた内容以上のことを承知しておらず、しかもその真偽について検証することはできておりません。よって、下記報告についても、旧経営者から報告を受けた内容のまま報告するものです。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（2025年4月28日）付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月17日

東

上場会社名 株式会社クシム

上場取引所

コード番号 2345

URL <https://www.kushim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 松崎 祐之

(TEL) 03 (6427) 7380

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第3四半期の連結業績 (2023年11月1日～2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	1,168	62.0	645	217.5	△786	—	△801	—	△814	—
2023年10月期第3四半期	721	—	203	—	△453	—	△488	—	△159	—

(注) 包括利益 2024年10月期第3四半期 △819百万円 (— %) 2023年10月期第3四半期 △356百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第3四半期	△48.24	—
2023年10月期第3四半期	△10.84	—

- (注) 1. 2023年10月期第3四半期及び2024年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第3四半期	105,026	2,782	2.6
2023年10月期	60,563	2,932	4.8

(参考) 自己資本 2024年10月期第3四半期 2,751百万円 2023年10月期 2,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期第3四半期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2024年10月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2024年10月期の連結業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年10月期 3 Q	17,746,733株	2023年10月期	14,746,733株
② 期末自己株式数	2024年10月期 3 Q	28,729株	2023年10月期	28,679株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年10月期 3 Q	16,893,476株	2023年10月期 3 Q	14,718,126株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2024年9月17日に投資家向けインターネット決算説明会を開催する予定です。「2024年10月期第3四半期決算説明会の開催について」は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高への懸念から、個人消費などに足踏みが見られたものの、インバウンド需要の増加が続き緩やかな回復基調となりました。一方、中国経済の景気減速や米国次期大統領選挙後の政策運営による日本経済への影響も懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、中期経営計画に基づき、特に今後の成長性が期待されるブロックチェーン領域に経営資源を迅速に投下し、当社が掲げる「ブロックチェーン技術の社会実装を推進し、その普及に貢献する」というミッションの実現を目指し、現在のサービス及び収益基盤を維持しつつ、事業横断的なクライアントやパートナーとの連携を深め、新たなパイプラインや協業体制を開拓しております。

当社グループでは、日本企業のWeb3領域への参入障壁を下げ、日本企業のトークンを伴うWeb3事業立ち上げに向けた法務、会計、規制面をサポートするトークノミクスの活用にも注力しております。当社子会社であるチューリング株式会社及び株式会社Zaifによる垂直統合型Web3.0のバリューチェーン展開を推進しており、当社グループの強みであるトークン設計・発行を中心に収益事業の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,168百万円（前年同四半期比447百万円のプラス）、EBITDA△645百万円（前年同四半期はEBITDA△203百万円）、営業損失786百万円（前年同四半期は営業損失453百万円）、経常損失801百万円（前年同四半期は経常損失488百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失814百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失159百万円）となりました。

（※）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、当社グループの業績管理方針の変更に伴う事業の実態をより経営成績に適切に反映させるため、活発な市場が存在しない暗号資産に関して、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に基づいて計上した評価損を、従来「売上高」のマイナスとして表示しておりましたが、「売上原価」に表示の変更をしております。このため、全社及びインキュベーション事業における売上高の前第3四半期連結累計期間との比較については、表示変更後の数値に組み替えて行っております。

当社グループのセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
ブロックチェーンサービス事業	・先端IT技術を適用するシステムの受託開発 ・先端IT技術の社会実装を目的とする受託研究 ・ブロックチェーン技術の基礎研究及びこれらに関する製品の製造及び販売並びに役務の提供
システムエンジニアリング事業	・高度IT技術者の育成、ならびに紹介及び派遣事業 ・SES事業及びシステムの受託開発事業
インキュベーション事業	・経営及び各種コンサルティング事業 ・投融資業

[ブロックチェーンサービス事業]

チューリング株式会社においては、ブロックチェーン技術や暗号理論を用いたR&Dをベースとしながら、ブロックチェーン開発支援や受託開発、トークンエコノミクスと言われる暗号資産をどのようにサービスやプロジェクトの中で利活用するのかという、トークンのデザインやマーケットへの供給を行う際に誰にどのように分配を行っていくかといった暗号資産開発に関わる包括的なサービスを提供しています。当第3四半期連結累計期間においては、ギグワークス株式会社の子会社である株式会社GALLUSYSとの共同事業であるGameFi「SNPIT」のSNPITトークンが海外主要暗号資産取引所への上場を果たし、順調にユーザー数を伸ばしております。

また、第1四半期連結会計期間から進めております営業体制の刷新につきましては、暗号資産・Web3業界に参入する大手企業の新規事業系コンサルティングを中心に、これまでの暗号資産・Web3事業創出に携わってきた経験を基に取引先を増やしております。

株式会社Zaifにおいては、暗号資産交換業者として顧客へ暗号資産の売買に係るサービスを提供しております。2023年11月（みなし取得日は2023年9月30日）より当社グループの一員となり、新経営体制の下『赤字体質からの脱却』を目標と据えて、預り残高を活用した安定収益源の創出、コスト最適化、新規暗号資産の上場、の

3つの施策を中心に事業を推進しております。

預り残高を活用した安定収益源の創出につきましては、長期保有を志向するユーザーを多く抱えていることから、ユーザー志向に合致するステーキングサービスを2024年4月より開始いたしました。具体的には、EthereumネットワークのProof of Stakeというコンセンサスアルゴリズムを活用したステーキングサービスとなり、当第3四半期連結累計期間から売上に計上され、安定的な収益の獲得に寄与しています。また、ステーキングサービスの対象通貨としてXYM（シンボル）が2024年7月から追加され、第4四半期連結累計期間以降の売上に計上される見込みです。本サービスの詳細については、株式会社Zaifウェブサイト（https://zaif.jp/doc_staking）にてご覧いただけます。

コスト最適化につきましては、今期の開発計画を大幅に見直し、収益面もしくは費用面において高い確率で効果が期待できる施策及び法令やルールに準拠するための施策に絞り、あわせてインフラ費用の見直しを進めた結果、前事業年度比約50%のコスト削減を実現しております。

新規暗号資産の上場につきましては、グループ会社であるチューリング株式会社及び暗号資産の発行体との連携により有望な暗号資産の新規上場に取り組み、収益の強化を目指してまいります。直近においては、BORAが2024年6月26日に上場しました。本上場の詳細については、株式会社Zaifウェブサイト（https://corp.zaif.jp/info/20240613_1）にてご覧いただけます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のブロックチェーンサービス事業全体における業績は、株式会社Zaifを連結の範囲に含めた影響により、売上高541百万円（前年同四半期比415百万円のプラス）、EBITDAは△490百万円（前年同四半期はEBITDA△37百万円）、セグメント損失587百万円（前年同四半期はセグメント損失245百万円）となりました。

なお、株式会社クシムインサイト、チューリング株式会社の株式取得に伴うのれん償却額96百万円は当セグメント損失に含めております。

[システムエンジニアリング事業]

株式会社クシムソフトにおいては、SES事業及びシステムの受託開発事業を担っております。

SES事業につきましては、ニーズの高いオープン系を中心としたIT技術者の採用と育成により、顧客システム開発の支援、エンジニア派遣事業を拡充しております。当第3四半期連結累計期間においては、参画中のプロジェクト取引が継続したものの、ASTERIA Warp案件に向けた中途採用教育メンバーの案件参画速度が鈍化したことにより、稼働率が一時期落ち込みました。

受託開発事業につきましては、引き続き開発納品後の運用保守案件を中心に、SES事業の顧客からの案件受注はありましたが、請負契約でのASTERIA Warp案件については案件レコードからの案件化速度が鈍化しております。なお、当第3四半期連結累計期間においてもすべての案件について滞りなく納品が完了しており、今後もASTERIA Warp案件の拡大に向けて、引き続きDX支援の領域にリソースを集中していくとともに、従来のSES事業で培ったシステム内部を読み解き開発する力を組み合わせることで専門性の高いDX人材を育成し、SES事業とともに両事業の売上高及び利益向上へ寄与するよう努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のシステムエンジニアリング事業全体における業績は、SES事業の稼働率低下（対前年同四半期比）に伴う減収等により、売上高367百万円（前年同四半期比70百万円のマイナス）、EBITDA5百万円（前年同四半期はEBITDA52百万円）、セグメント損失36百万円（前年同四半期はセグメント利益10百万円）となりました。

なお、株式会社クシムソフトの株式取得に伴うのれん償却額41百万円は当セグメント損失に含めております。

[インキュベーション事業]

暗号資産運用につきましては、当社グループ全体で複数の暗号資産への投資を行っております。保有する暗号資産のうち、活発な市場が存在する暗号資産の評価益151百万円及び暗号資産売却益105百万円を売上高に、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損1,132百万円を売上原価にそれぞれ計上しました。暗号資産市場はマクロ経済全体の影響を受ける可能性があり、今後もその影響を注視して運用をしてまいります。

M&A及び事業投資につきましては、引き続き、Web3分野でのシナジーを追求した案件選定も視野に入れたM&A戦略を推進してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のインキュベーション事業全体における業績は、活発な市場が存在す

る暗号資産の評価益151百万円及び暗号資産売却益105百万円を計上した一方で活発な市場が存在しない暗号資産の評価損179百万円を計上した影響により、売上高259百万円（前年同四半期比101百万円のプラス）、EBITDA41百万円（前年同四半期はEBITDA△71百万円）、セグメント利益41百万円（前年同四半期はセグメント損失71百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて44,462百万円増加し105,026百万円となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて44,400百万円増加し103,008百万円となりました。これは主に利用者暗号資産が42,275百万円の増加、預託金が1,715百万円増加、現金及び預金が335百万円増加、売掛金及び契約資産が237百万円増加、自己保有暗号資産が3百万円減少、その他159百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて62百万円増加し2,017百万円となりました。これは主に投資有価証券が215百万円増加、のれんが137百万円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて44,612百万円増加し102,243百万円となりました。

流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて44,178百万円増加し100,576百万円となりました。これは主に預り暗号資産が42,275百万円増加、預り金が1,756百万円増加、1年内償還予定の社債が100百万円減少、その他83百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて433百万円増加し1,666百万円となりました。これは主に長期借入金が900百万円増加、社債が452百万円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて149百万円減少し2,782百万円となりました。これは主に資本金が339百万円増加、資本剰余金が339百万円増加、利益剰余金が814百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、2023年12月14日の「2023年10月期決算短信」で公表した通期連結業績予想から変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、売上高1,170百万円（前年同四半期は売上高721百万円）であり、営業損失786百万円、経常損失801百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失814百万円を計上しております。このような状況の下、当社グループは、当該事象を解消するために、収益性の改善及び組織基盤の強化により持続的な収益体質を確立し、企業価値を向上させ継続的に安定した成長を続けていくよう努めてまいります。

加えて、当第3四半期連結会計期間末日において現金及び預金1,863百万円を保有しており、財務面における安定性は十分に確保されているものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,296	1,863,927
預託金	6,220,000	7,935,000
売掛金及び契約資産	224,221	461,817
自己保有暗号資産	552,847	549,236
利用者暗号資産	49,721,680	91,996,915
貸倒引当金	△38	△38
その他	361,575	201,855
流動資産合計	58,608,583	103,008,714
固定資産		
有形固定資産	64,779	65,131
無形固定資産		
ソフトウェア	6,907	20,993
ソフトウェア仮勘定	—	10,485
のれん	845,745	707,923
その他	1,694	1,694
無形固定資産合計	854,347	741,097
投資その他の資産		
投資有価証券	901,580	1,116,918
繰延税金資産	49,851	—
その他	84,397	94,581
投資その他の資産合計	1,035,829	1,211,499
固定資産合計	1,954,956	2,017,728
資産合計	60,563,539	105,026,443
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,181	371,280
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	55,916	40,670
未払法人税等	4,121	23,770
賞与引当金	12,950	17,228
契約負債	2,722	4,701
預り金	6,136,500	7,892,579
預り暗号資産	49,721,680	91,996,915
借入暗号資産	27,047	22,448
その他	260,508	177,004
流動負債合計	56,397,627	100,576,599
固定負債		
社債	452,000	—
長期借入金	402,874	1,302,954
繰延税金負債	378,182	358,209
その他	4	5,708
固定負債合計	1,233,060	1,666,871
負債合計	57,630,688	102,243,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	389,232
資本剰余金	4,855,326	5,194,558
利益剰余金	<u>△2,024,517</u>	<u>△2,839,511</u>
自己株式	△12,851	△12,863
株主資本合計	<u>2,867,957</u>	<u>2,731,416</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,524	20,262
その他の包括利益累計額合計	24,524	20,262
新株予約権	40,368	31,292
純資産合計	<u>2,932,851</u>	<u>2,782,972</u>
負債純資産合計	<u>60,563,539</u>	<u>105,026,443</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
売上高	721,507	1,168,728
売上原価	※ 667,471	※ 588,660
売上総利益	54,035	580,067
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,677	70,486
給料手当及び賞与	47,872	155,334
賞与引当金繰入額	991	5,598
支払手数料	13,590	682,930
支払報酬	41,545	111,368
のれん償却額	248,884	137,821
その他	100,295	202,778
販売費及び一般管理費合計	507,857	1,366,319
営業損失(△)	△453,822	△786,251
営業外収益		
受取利息	447	231
受取配当金	2,038	—
助成金収入	2,684	—
補助金収入	1,250	—
暗号資産売却益	—	3,435
その他	2,223	1,026
営業外収益合計	8,644	4,693
営業外費用		
支払利息	1,820	19,448
為替差損	32	76
投資事業組合運用損	41,774	—
その他	10	556
営業外費用合計	43,637	20,080
経常損失(△)	△488,815	△801,639
特別利益		
投資有価証券売却益	394,277	35,674
資産除去債務戻入益	2,114	—
新株予約権戻入益	—	17,759
自己新株予約権消却益	—	5,127
特別利益合計	396,392	58,561
特別損失		
固定資産除却損	1,543	—
投資有価証券売却損	—	2,146
投資有価証券評価損	41,640	3,839
特別損失合計	43,184	5,986
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,607	△749,063
法人税、住民税及び事業税	8,117	18,801
法人税等調整額	15,921	47,127
法人税等合計	24,039	65,929
四半期純損失(△)	△159,646	△814,993
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△159,646	△814,993

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
四半期純損失(△)	<u>△159,646</u>	<u>△814,993</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	<u>△196,693</u>	<u>△4,261</u>
その他の包括利益合計	<u>△196,693</u>	<u>△4,261</u>
四半期包括利益	<u>△356,340</u>	<u>△819,255</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△356,340</u>	<u>△819,255</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年12月1日から2024年3月5日までの間に、第11回新株予約権の権利行使による払込みを受け
ました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が339,232千円、資本準備金が339,232千円増加
し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が389,232千円、資本剰余金が5,194,558千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社グループは、事業戦略上、横断的なクライアントやパートナーとの連携を深め、新たなパイプラインや協業体制を開拓するうえで、様々な種類の暗号資産を保有しており、今後見込まれる周辺事業での収益の醸成と拡大を見越したなかで、第2四半期連結会計期間より当社グループの業績管理方針の変更を行いました。

当該変更に伴う事業の実態をより経営成績に適切に反映させるため、活発な市場が存在しない暗号資産に関して、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に基づいて計上した評価損を、従来「売上高」のマイナスとして表示しておりましたが、第2四半期連結累計期間より「売上原価」として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間において「売上高」に含めておりました活発な市場が存在しない暗号資産に係る評価損229,557千円を「売上原価」に組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 所有する活発な市場が存在しない暗号資産に関して、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に基づいて計上した評価損が売上原価に含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
暗号資産評価損	241,089千円	<u>179,687千円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	ブロックチェーンサービス 事業	システムエンジニアリング 事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,451	438,238	157,817	721,507	—	721,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	32,400	32,400	△32,400	—
計	125,451	438,238	190,217	753,907	△32,400	721,507
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△245,972	10,754	△71,786	△307,004	△146,817	△453,822

- (注) 1. セグメント利益の調整額△146,817千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	ブロックチェーンサービス 事業	システムエンジニアリング 事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	541,447	367,758	259,522	1,168,728	—	1,168,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30,650	30,650	△30,650	—
計	541,447	367,758	290,172	1,199,378	△30,650	1,168,728
セグメント損失 (△)	△587,902	△36,403	41,420	△582,886	△203,365	△786,251

- (注) 1. セグメント利益の調整額△203,365千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。
 3. 「注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	1,677千円	3,155千円
のれん償却額	248,884千円	137,821千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブロックチェーン サービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	
コンサルティング	49,580	—	—	49,580
システム受託開発	72,951	9,788	—	82,740
SES事業	—	384,258	—	384,258
その他	2,920	44,190	5,313	52,424
顧客との契約から生じる収益	125,451	438,238	5,313	569,003
その他の収益	—	—	152,504	152,504
外部顧客への売上高	125,451	438,238	157,817	721,507

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブロックチェーン サービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	
コンサルティング	150,591	—	—	150,591
システム受託開発	25,933	1,749	—	27,682
SES事業	—	328,271	—	328,271
暗号資産取引業	360,523	—	—	360,523
その他	4,400	37,737	2,422	44,560
顧客との契約から生じる収益	541,447	367,758	2,422	911,628
その他の収益	—	—	257,100	257,100
外部顧客への売上高	541,447	367,758	259,522	1,168,728

(注) 1. その他の収益は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。なお、営業以外の目的で保有する暗号資産は「営業外損益」に計上するとともに、同額を「暗号資産」に加減させております。

2. 「注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2024年8月19日の取締役会において、同年10月25日の臨時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少の件を付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額389,232,025円のうち、379,232,025円を減少し、10,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額の全額を「その他資本剰余金」に振り替えるものであります。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額339,232,025円を全額減少し、0円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額の全額を「その他資本剰余金」に振り替えるものであります。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2024年8月19日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 2024年8月26日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2024年9月26日（予定） |
| (4) 臨時株主総会決議日 | 2024年10月25日（予定） |
| (5) 効力発生日 | 2024年10月30日（予定） |